

# 「万国の津梁」 沖縄をめざして 研究会通信

第10号 / 2017年3月3日  
「沖縄・国際物流拠点形成研究会」  
(再開港湾研究会)

連絡先 / 民進党沖縄県連 〒900-0022  
那覇市樋川 1-6-12 電話 098-996-5115

## 当面、税制改正（税優遇措置） 関税等の規制緩和の実現へ全力

— 2月25日、「提言報告会」を開く

### ◆県民一致協力して『提言』具体化を

本研究会は昨年11月、『沖縄の国際物流拠点形成をめざす提言』を取りまとめた沖縄県や国の関係省、県内の企業・団体などに提案、要請したところです。

その『提言』の具体化に向けて2月25日、那覇市の「八汐荘」で「提言報告会」を開き、約30人の出席のもと意見交換しました。



挨拶する齋藤勁元衆議院議員（中央・上右）と花城正樹民進党県連代表（左から2人目・上左）

報告会は、清水マオ民進党沖縄県連幹事長の司会で進行、研究会主宰者の花城正樹民進党県連代表（那覇市議）と齋藤勁・元衆議院議員（元内閣官房副長官）の挨拶のあと、沖縄ツーリスト株の東良和会長から「地理的優位性を活かした沖縄の観光経済の方向性」と題して記念講演を、また沖縄建設ユニオンの東里昌信委員長から仮称「沖縄の家」構想の準備状況の報告をしていただきました。

### ◆党派を超えた推進県民会議の設置を

花城正樹氏は、『提言』の具体化に向けて、①国際物流拠点としての政策の周知徹底②プレイヤーが活用しやすいよう制度の改革③沖縄の地理的優位性を活かす—の3点の課題を示し、「党派を超えて県民が一同に会する県民会議を設置すべきだ」と提案しました。

また、齋藤勁氏は『提言』にある6項目の提案をあらためて説明し、「提言」が沖縄県の「ア



ジア経済戦略構想」の具体化、豊富化につながれば、との思いと、税制改正、規制緩和の実現へ沖縄の優遇措置の利用状況を検証し、沖縄県側から積極的に制度改正を求めてほしい、と訴えました。

### ◆クルーズ拠点港に本部港、平良港

齋藤氏は続いて、国交省が今国会に港湾法一部改正案を提出し、全国で6つの港湾（本部港、平良港も対象）の「クルーズ拠点港整備」を計画中で、先日、本研究会相談役の難波奨二参議院議員が国交省の説明を受けたこと、関連して、国交省が2010年に停泊中の船舶への陸送電の実証実験を実施していることを報告しました。



### ◆停泊中船舶へ陸送電する実証実験

じつは船舶は接岸中に生活電力を確保する



クルーズ港整備の選定6港  
(国交省提供資料)

ため常にエンジンを動かしていますが、その燃料（重油）の排ガス（CO2）による環境汚染が国際的問題になっており、クルーズ港整

備計画で克服すべき問題でもあります。

その対策の陸送電について齋藤氏は「自然との共生を



苫小牧港で陸送電実証実験(同)

大事にする沖縄において沖縄電力などにもぜひ研究していただき、国の財政支援を得て沖縄が先鞭を成してほしい」と提起しました。

【2面に続く】

## ◆観光業の輸出をめざす「第三国旅行」

——沖縄ツーリスト㈱ 東良和 会長

沖縄ツーリスト㈱の東良和会長は講演で、「沖縄県は観光事業の目標を、入域観光客数1,200万人、収入を1.1兆円へ上方修正したが、沖縄観光の伸び代（成長可能性）はまだ9割ぐらいある」と強調しました。

「ただ、観光客の急増は、地域住民にすればストレスになりかねず、観光客からすれば、空港や港、道が狭いと不満になりかねない。行政がやることは観光のプロモーションでなく、地域住民が観光事業を主体的に取り組む条件を整備することではないか」と指摘しました。

今後の課題について「観光業の輸出」をめざし、「日本人の海外旅行の世話ではなく、外国人が日本以外の国に海外旅行するいわゆる『第三国旅行』の海外市場を取り込んでいかなければならない」と提起しました。



講演する東良和・沖縄ツーリスト会長（上と右上写真）

このほか観光立国、持続可能な観光をめざして、ムスリムや食物アレルギーへの対応、スマホで楽しめる「観光くじ」や時差1時間の「沖縄時間」の創設など、東会長ならでの提案が続き「平和でなくては観光はない。能動的な観光にすることで民間交流が広がり相互理解が深まっていく」と締めくくりました。

## ◆本ものの木造住宅づくりをめざす

——亜熱帯気候に適し台風にも強く輸出も可——

——沖縄建設ユニオン 東里昌信委員長

中城湾港と鹿児島県志布志港との定期航路が開設され、利用の拡充が課題。この船便を利用して南九州から木材を沖縄に移入し、沖縄で亜熱帯気候に適し、台風にも強い仮称「沖縄の家」を建築し、県内に普及させるだけでなく、九州など本土へ移出し、東アジア各国にも輸出しようという構想が動き出しました。

この構想を提案する沖縄建設ユニオンの東里昌信委員長が特別報告。「長年、沖縄の離島を回り、沖縄の伝統工法である赤瓦の家を見、また、阪神大震災、東北大震災、熊本地震で被害を受けた家々を見るつれ、木造住宅の間

題点を痛感」と思いを語り、「一方では中国や韓国で日本の木材を利用して木造建築が広がっている。日本人が日本の木造建築文化のことを忘れていないか」と疑問を呈し、「沖縄で南九州から原木を移入して沖縄の気候風土にあった、台風にも強い家を造ってはどうかと考えた。沖縄の台風にも耐えられるようであれば東南アジアでも適する。これまで思いもしない家の輸出を考えた」。「そのためには木造建築に欠かせない大工をいかにして確保、育成していくかが課題だが、今、様々な木造建築を研究中で、近く「モデル（型）」を公表したい」と説明しました。



説明する東里昌信・沖縄建設ユニオン委員長（右側）

## <意見交換>

Q) 観光業の輸出の現状は。

A) 欧州観光を主とするミキツーリストが、ホテルの年間400万人泊をめざし、日本人は100万人、中国やアセアンで100万人、EUは200万人を目標にしている。外国で普通のサービスが、気づけば日本産、沖縄産であったという風になるのではないかと。

Q) 観光客数が増えて沖縄はどのような付加価値を享受できるのか。総合医療、農業とのリンク、高齢者や障害者を考えた観光業のあり方も課題ではないかと。

A) 第三国観光だが、外国のホテルの従業員にはヒスパニックが多い。そこで技量を培った外国人が沖縄に来て、付加価値の伴う事業を作り出していくのではないかと。



「沖縄から観光業、木造建築の輸出を」「港湾での船舶への陸送電を率先して沖縄から」の議論が続いた。

Q) 木材、林業の現状は。

A) りっぱな木があるのに経済性から切り出せずにいる。材はある。原木を沖縄に移入して製材し家を造り輸出する。そのため合掌造りをする大工を確保し育成しなくては。

Q) 港湾での船舶に向けた陸送電だが、欧州ではけっこうあると聞く。那覇港など沖縄の港湾において、環境に優しい事業の展開が必要だと思う。

